

平成31年度

当初予算(案)の概要

市政運営の基本方針の概要

たまのプライド ～未来へつなぐ～

To the future of Tamano

平成31年2月 玉野市

1 はじめに たまのプライド～未来へつなぐ～

私が、市民の皆様からご信任をいただき、ふるさと玉野の市政のかじ取り役を担ってから、はや13年余りが経過しましたが、今年は、平成という一つの時代が終わり、新たな時代の幕が開ける大きな節目の年であります。

本年5月の改元を機に、時代は大きな区切りを迎え、私たちは新たな時代への第一歩を踏み出すこととなりますが、市民の誰もが郷土に誇りを持ち、一人ひとりが“たまのは良いところだ”と胸を張れるまちづくりを「たまのプライド」という言葉に込め、直面する様々な課題の解決に向けた取組を具体的に進展させるなど、希望に満ちた次の時代を切り拓くべく、新たな気持ちでチャレンジします。

新年度は、新たな市政運営の指針となる総合計画がスタートする年であり、本市の更なる発展・飛躍に向けた重要な一年となりますが、今を生きる世代が責任を全うし、将来世代に豊かな生活をつないでいかなければなりません。

刻々と変化する社会潮流を的確に捉えつつ、このまちがどうあるべきか、また、様々な課題にどう立ち向かっていくのかということを中心に念頭に置き、誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり、生涯を通して健康で生き生きと活躍できるまちづくり、地域資源を生かした経済の活性化、そして持続可能な行政経営といった視点によるまちづくりを力強く進めます。

4月からは、4度目となる瀬戸内国際芸術祭が開幕し、宇野港へのクルーズ船の寄港が過去最多の見込みとなるなど、これまで以上に多くの人々が玉野を訪れ、注目される年になることは間違いありません。

また、現在誘致活動を行っている東京2020オリンピック聖火リレーの県内ルートが年内に決定されるなど、子ども達をはじめ市民に夢と感動を与え、希望にあふれる発表がなされる年でもあります。

これらのイベントによる機運を一過性に終わらせることなく、本市の豊かな自然・歴史・文化など、玉野の魅力をしっかりとアピールし、市民だけでなく、訪れる人にとっても愛着が持てる機会となるよう、より一層の活力を生み出し、躍進し続けるまちの実現を目指して、引き続き各方面からの取組を進めます。

新年度においては、2016（平成28）年1月に策定した「たまの創生総合戦略」の最終年度に当たり、次期戦略の策定作業を行うこととなりますが、本市では地域の特色を生かした地方創生の取組を積極的に進めてきたところであります。

去る1月22日には、企業版ふるさと納税を活用した市立高校への機械科新設など、「たまの版地方創生人財育成プロジェクト」の取組が評価され、「企業版ふるさと納税に係る大臣表彰」を受賞するという栄誉をいただき、市政運営の大きな励みになったところであります。

新年度におきましては、行政が担う役割として、市民の福祉の向上に寄与することを念頭に置いた上で、これまでの既成概念にとらわれず、あらゆる視点からのアイデアやノウハウを結集するとともに、新たな挑戦や創意工夫を重ねながら、市民の皆様や市議会の皆様とともに、まちづくりに取り組みます。

平成31年2月

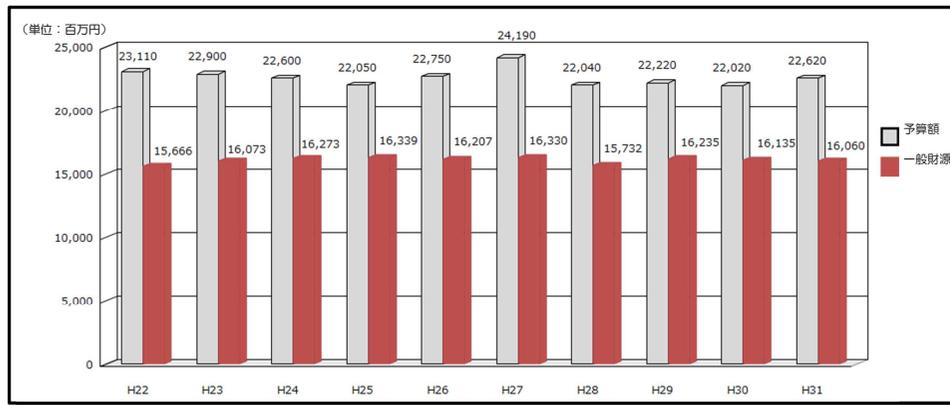
玉野市長 黒田 晋

2 当初予算（案）の規模

- 一般会計、特別会計、企業会計を合わせた総額は、665 億 829 万円で、対前年度比 16 億 6,752 万円、2.6%の増となりました。
- 一般会計は、対前年度比 2.7%、6 億円増の 226 億 2,000 万円となりました。これは、コンビニ交付導入に係る経費のほか、統一地方選挙に係る経費や消費税増税に伴う臨時給付関連事業の増、普通建設事業費の増等による影響です。
- 特別会計（6会計）は、対前年度比 2.5%、8 億 2,745 万円の増となりました。
- 企業会計（3会計）は、対前年度比 2.3%、2 億 4,007 万円の増となりました。

（単位：百万円、%）

区 分	平成 31 年度 当初予算（案）	平成 30 年度 当初予算	増減額	伸 率
一般会計	22,620	22,020	600	2.7
特別会計	33,426	32,599	828	2.5
企業会計	10,462	10,222	240	2.3
合 計	66,508	64,841	1,668	2.6



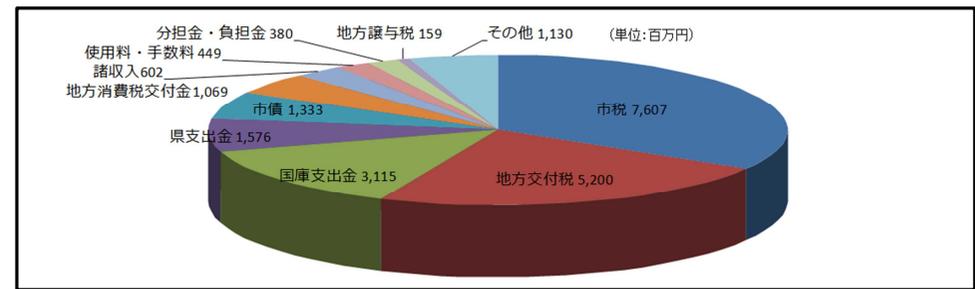
※百万円未満を四捨五入して表示しているため、表上の数値で計算した場合に一致しない場合があります。（以下同様）

3 歳入予算の内訳

- 市税については、個人・法人市民税や固定資産税の減収を見込み、全体では、対前年度比 1.9%減の 76 億 723 万円を計上しました。
- 地方交付税については、今年度決算見込み及び国の地方財政計画等に基づき、52 億円を計上しました。
- 国県支出金については、統一地方選挙に係る県支出金及び臨時給付関連事業費補助金の増等により、全体では、対前年度比 11.2%増の 46 億 9,125 万円を計上しました。
- 市債については、国の地方債計画等を参考に予算計上した投資的事業に見合う財源としての市債及び地方交付税の振替措置としての臨時財政対策債を算定した結果、対前年度比で 2.4%増の 13 億 3,263 万円を計上しました。
- その他のうち、繰入金については、財源不足を補うため、財政調整基金からの 7 億円の取り崩しを含め、対前年度比 73.1%増の 7 億 586 万円を計上しました。

（単位：百万円、%）

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		増減額	伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
市 税	7,607	33.6	7,758	35.2	▲151	▲1.9
地方譲与税・交付金	1,425	6.3	1,449	6.6	▲24	▲1.7
地方交付税	5,200	23.0	5,000	22.7	200	4.0
国・県支出金	4,691	20.8	4,220	19.2	471	11.2
市 債	1,333	5.9	1,302	5.9	31	2.4
その他	2,364	10.5	2,291	10.4	73	3.2
合 計	22,620	100.0	22,020	100.0	600	2.7



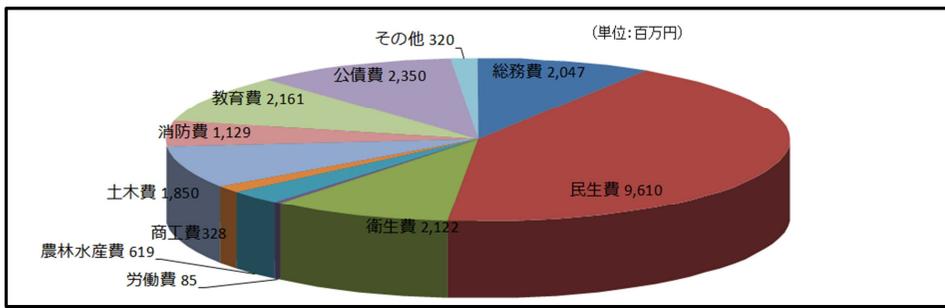
【参考】歳入款別構成図

4 歳出予算（目的別）の内訳

- 総務費は、統一地方選挙に係る経費の増や、新たな取組としてコンビニ交付を導入するなど、全体では、対前年度比 1.4%増の 20 億 4,709 万円を計上しました。
- 民生費は、高齢化の進展による社会保障関係費の増等により、全体では、対前年度比 4.4%増の 96 億 974 万円を計上しました。
- 衛生費は、病院会計負担金や東清掃センターの修繕工事請負費の減等により、全体では、対前年度比 6.2%減の 21 億 2,214 万円を計上しました。
- 教育費は、施設整備事業費の抑制や人件費等の見直しなど効率化を図ることで、全体では、対前年度比 1.0%減の 21 億 6,070 万円を計上しました。

(単位：百万円、%)

区分	平成 31 年度		平成 30 年度		増減額	伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
総務費	2,047	9.0	2,019	9.2	28	1.4
民生費	9,610	42.5	9,206	41.8	404	4.4
衛生費	2,122	9.4	2,263	10.3	▲141	▲6.2
労働費	85	0.4	87	0.4	▲2	▲1.9
農林水産費	619	2.7	505	2.3	114	22.6
商工費	328	1.4	269	1.2	59	21.9
土木費	1,850	8.2	1,731	7.8	119	6.9
消防費	1,129	5.0	1,073	4.9	56	5.2
教育費	2,161	9.6	2,182	9.9	▲21	▲1.0
公債費	2,350	10.4	2,357	10.7	▲7	▲0.3
その他	320	1.4	328	1.4	▲8	▲2.4
合計	22,620	100.0	22,020	100.0	600	2.7



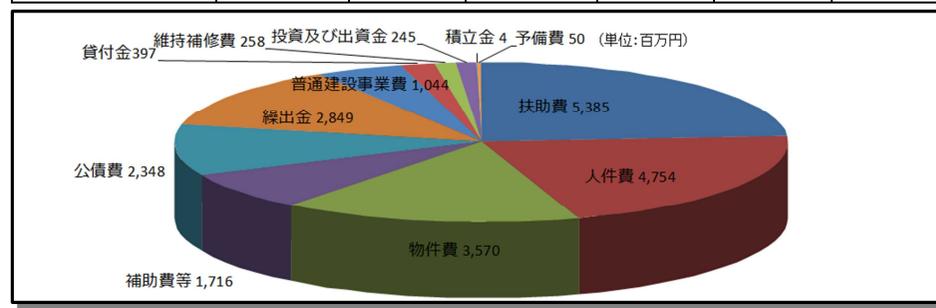
【参考】歳出目的別構成図

5 歳出予算（性質別）の内訳

- 義務的経費は、人件費が退職手当の減等により、対前年度比 2.1%の減、扶助費が高齢化の進展による社会保障関係費の増等により、対前年度比 7.6%の増となり、全体では対前年度比 2.2%増の 124 億 8,755 万円となりました。
- 消費的経費は、物件費が商業振興対策事業委託料の増等により対前年度比 2.4%の増、維持補修費が施設修繕料の減等により対前年度比 14.6%の減となり、全体では対前年度比 0.8%増の 55 億 4,393 万円となりました。
- 投資的経費は、既設市営住宅改善工事請負費や消防車両更新に係る経費の増等により、対前年度比 21.6%増の 10 億 4,372 万円となりました。

(単位：百万円、%)

区分	平成 31 年度		平成 30 年度		増減額	伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	12,488	55.2	12,219	55.5	268	2.2
人件費	4,754	21.0	4,855	22.1	▲101	▲2.1
扶助費	5,385	23.8	5,007	22.7	378	7.6
公債費	2,348	10.4	2,357	10.7	▲9	▲0.4
消費的経費	5,544	24.5	5,501	25.0	43	0.8
物件費	3,570	15.8	3,487	15.8	84	2.4
維持補修費	258	1.1	302	1.4	▲44	▲14.6
補助費等	1,716	7.6	1,712	7.8	4	0.2
投資的経費	1,044	4.6	859	3.9	185	21.6
普通建設事業費	1,044	4.6	859	3.9	185	21.6
災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
その他	3,545	15.7	3,441	15.6	104	3.0
合計	22,620	100.0	22,020	100.0	600	2.7



【参考】歳出性質別構成図

6 平成31年度重点施策と主要事業

(1) 新たな総合計画のスタート

- ◆ 総合計画は、まちづくり全体の根幹といえる指針として、市の将来像を描き、その実現に向けた施策展開を各分野において示すものであり、2019（平成31）年度から2026年度までの8年間を計画期間とする新たな計画としてスタートします。
- ◆ 新たな総合計画では、四国や瀬戸内の島々への玄関港である本市が中核的な機能を担い、たまのからはじまる拠点のまちとなることで、瀬戸内エリアの発展を牽引し、未来につないでいくという思いを込めて、「瀬戸内に輝く市民が誇れるまち ～たまのからはじまり未来へつなぐ～」という将来像を掲げています。この将来像の実現に向け、市民の皆様が主体となり、それぞれの個性や特徴を生かした生きがいに満ちた生活を送ることで、「郷土・たまの」を誇れるまちづくりを目指します。
- ◆ 本計画では、本市の特色を生かした独自施策として、2016（平成28）年度から推進しているたまの版生涯活躍のまち（CCRsea）の取組を重点プロジェクトとして位置付けています。生涯活躍のまちは、あらゆる分野に共通した考え方であることから、今後の本市におけるまちづくりのキーワードに掲げ、市民の皆様とともに将来像の実現に向けた取組を推進します。

※予算額については、新規事業等、主なものを記載しています。

(2) 生涯活躍のまちの推進

① 市民の健康づくりの推進

- ◆ 昨年3月に策定した「たまの版生涯活躍のまち基本計画」に基づき、市民の健康づくりを進めるとともに、市内の事業者と連携し、本市独自の地域資源を活用した楽しみながら健康になれる観光商品の開発を行うことにより、新たな産業の創出を目指しています。
- ◆ 市民の健康づくりに関しては、玉野市民生委員児童委員協議会、玉野市愛育委員協議会、玉野市栄養改善協議会等と連携の上、市民向けの健康に関する講座を実施しました。事業推進主体が民間事業者と連携して渋川海岸や中央公民館において、新たに健康づくり教室を開催し、その取組については岡山県立大学の協力を得て、運動中のデータをもとに身体への負担等を確認するなど、内容の精査を行っています。
- ◆ ショッピングモールメルカ内において事業推進主体が、健康ステーションの整備を進めており、自身の健康状態を知ることができるインボディ計測や、特定健診にかかる初回面談、保健指導に関する相談を受けることができるような体制を構築し、市民が気軽に健康づくりに取り組むことができる環境づくりを推進しています。



健康づくり教室の様子

② 地域資源を活用した観光商品の開発と新たな産業の創出

- ◆ 新たな産業の創出に向けた取組として、「寺院での瞑想体験」や「玉野市ならではの景観が楽しめるサイクリング」、「釣り体験」等といった着地型観光商品の開発に加え、このような個別の観光商品に食事や宿泊を組み合わせたパッケージツアーを開発しました。また、ヘルスツーリズムの考え方にに基づき、国の品質基準を満たした健康運動サービスを提供することで、個人の旅行者だけでなく、健康経営に取り組む企業に対しても大きな効果を発揮するような特定保健指導を組み込んだ健康旅行商品の開発を進めました。さらに、事業推進主体により、これらの観光商品を一元的に集約・管理するWebサイトの運用が昨年12月に開始されたほか、玉野市観光協会と連携し、4月には、JR宇野駅構内にて外国語対応や特産品の販売を強化した観光案内所の充実が図られる予定となっています。



着地型観光商品サイクリングイメージ

- ◆ これらの取組を通じて、国内外を問わず、個人、企業等、様々な分野の利用者に対して広く情報発信し、交流人口の増加につなげるとともに、新規創業の支援や既存施設の魅力アップを図り、市内における地域経済の好循環の創出に取り組めます。

- ◆ 新年度は、たまの版生涯活躍のまち（CCRsea）の取組をさらに具体化させるため、事業推進主体をはじめ、関係企業・団体等との連携を深めるとともに、市民の皆様には、これらの健康づくりを核としたまちづくりに積極的に参画いただいて、誰もがいつまでも健康で生き生きと活躍し続けられる生涯活躍のまちの推進を目指します。

【主な予算額】・たまの版CCRsea推進事業：24,500千円

(3) たまの創生総合戦略の見直し

- ◆ 地方が直面している人口減少・高齢化といった重要な課題に対応するため、まち・ひと・しごと創生法に基づき、2016（平成28）年1月に「たまの長期人口ビジョン・たまの創生総合戦略」を策定しました。この人口ビジョン及び当該戦略では、長期的な本市人口の将来展望を掲げるとともに、その将来展望を実現するために、雇用の創出や移住・定住の推進を目的とした市が取り組むべき施策を位置付けています。
- ◆ たまの創生総合戦略は、2019（平成31）年度をもって期間が満了することから、2020年度以降、引き続き人口の将来展望の実現を目指した取組を推進するために、新年度は、当該戦略の見直し作業に取り組めます。



総合戦略 冊子

(4) 行財政改革の推進

① 行政サービスの最適化・合理化

- ◆ 単独事業の適正化については、各種事業の見直しにより、約1千3百万円の経常経費の削減を新年度予算へ反映しています。新年度も引き続き、市民サービスへの影響等を勘案しながら、本市の身の丈に合った行政サービスとなるよう、事業手法の見直し等を着実に進めます。

② 持続可能な財政基盤の確立

- ◆ 歳入確保に向けた新たな取り組みとして、長年、市役所等で活用し、不用となったマイクロバスやピアノ、工作機械といった市有財産を「官公庁オークション・インターネット公売システム」を活用して売却したところ、大変好評をいただいたことから、引き続き実施していきます。
- ◆ 未利用地の売却や野々浜マリンタウン・田井ポートサイド分譲地の早期完売を目指し、歳入拡大に努め、未来への投資に充てる財源の確保に取り組みます。
- ◆ ふるさと納税についても、返礼品の見直し・充実を図ったことにより、前年度実績を大幅に上回る寄



オークション出品物



ふるさと納税 カタログ

附金が全国の皆様から寄せられたことから、ふるさと納税を通じて全国に本市の魅力を発信するとともに、本市の特産物の販路拡大にもつなげていきます。

③ 経営改革の推進

- ◆ 新年度からスタートする新たな総合計画に位置付けた各施策の進捗管理の手法として、これまで実施してきた行政評価制度をさらに充実させ、KPI（指標）に基づく徹底したPDCAサイクルを確立することにより、効率的かつ効果的な予算編成へつながる仕組みを構築します。
- ◆ ICT利活用の推進として、これまで、シンクライアント・ペーパーレス化の推進により、業務効率化による経費の削減に取り組んできたところですが、近年、急速に高度化する情報化社会に対し、ICTを活用した生産性向上等の取組を推進するため、AIやRPAといった、業務効率化や市民サービスの向上につながる技術の導入に向けた研究・検討を行います。

(5) 公共施設の再編整備

① 市民病院の経営改善と新病院の計画

- ◆ 2016（平成28）年度から、医療法人平成博愛会と包括協定を締結し、市民病院の経営改善と地域医療の改革に取り組んできました。この間、市民病院では、地域に求められる病床機能への転換、医療体制の充実による質の向上などに取り組み、包括協定の3年間において、市からの繰

入金を除く決算額で2億円以上の経営改善が達成される見込みです。

- ◆ 新病院の計画については、市民の安全・安心な暮らしを支える地域医療を確保するため、将来にわたって本市の中核医療を担うことのできる医療機関の実現に向けて、玉野三井病院との協議を進め、2016（平成28）年度に策定した「玉野市新病院基本構想」を基に、建設場所や適切な病床数、規模・機能等、具体的な計画をまとめます。



玉野市民病院

② 市民センター・公民館機能の見直し

- ◆ これまで本市の市民センター・公民館は、「支所窓口機能」、「地域活動支援機能」、「社会教育・生涯学習の場であるいわゆる公民館機能」の3つの機能を担ってきましたが、このうち、支所窓口機能については、マイナンバーカードの活用によるコンビニエンスストア等での住民票の写しなどの各種証明書の交付サービスや、市税及び料金の収納サービスの導



マイナンバーカード見本

入により代替機能を確保することで、2020年度から機能を見直す予定としています。この見直しに係る準備期間として、2020年1月からコンビニ交付サービスを先行して開始し、マイナンバーカードの取得を促進します。

- ◆ 地域活動支援機能については、行政による支援を継続し、公民館機能については、地域での運営を検討しているところであり、これらについては、新年度中に具体的な方針を決定します。
- ◆ これにより、経費の削減を実現する一方で、地域活動の拠点化を推進し、地域で地域を支える持続可能なまちづくりの推進に取り組みます。

【主な予算額】・コンビニ交付導入関連事業：43,484千円

③ 学校給食センターの整備

- ◆ 安全・安心な給食の安定的な供給と、給食を通じた食教育の充実、また、近年増加傾向にある食物アレルギーに配慮した給食が提供できるよう、「玉野市学校給食センター整備基本計画」に基づき、新たな学校給食センターの整備に向けた事業を推進します。
- ◆ 施設整備に当たっては、本市の厳しい財政状況を踏まえ、可能な限り財政負担の軽減を図ることとし、民間ノウハウ



学校給食の様子

を最大限活用するため、民間事業者からの提案を幅広く受け入れた上で事業者選定を行います。今後、実施方針の公表など必要な手続きを着実に進め、円滑な事業の推進を図ります。

【主な予算額】・給食センター整備運営事業アドバイザー業務

：9,963千円

④ ごみ処理広域化に向けた取組

- ◆ 一般廃棄物処理施設である東清掃センターの焼却施設は老朽化が進んでおり、岡山市及び久米南町との新たな可燃ごみの広域処理施設の稼働に向けて、2017（平成29）年度から広域処理に関する事務を岡山市に委託しています。
- ◆ こうした中、昨年8月に建設場所の最終候補地が岡山市内に決定され、2025年度からの新施設稼働に向けて検討が進められています。広域処理に移行するまでの間は、引き続き焼却施設の適正な維持管理に努めます。
- ◆ 本市における1人1日当たりのごみ総排出量は、県内の自治体で最も多く、県平均を大きく上回っている状況にあることから、広域処理を見据え、「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、ごみの減量化と資源化に向けた取組をより一層推進するため、「玉野市行財政改革大綱実施計画」に位置付けている家庭ごみ処理の有料化の適正な手法を検討するなど、ごみ処理に関してより有効な実施手法や減量効果を発揮するために必要な対策等を検討します。

【主な予算額】・廃棄物広域処理事業：11,739千円

⑤ 消防署及び出張所の再編整備

- ◆ 消防署及び出張所については、配置職員数並びに班体制の見直しにより人件費の削減を図ってきたところですが、施設の老朽化に加え、津波浸水想定区域や土砂災害警戒区域など、自然災害が予測される場所に立地している現状を踏まえ、市民の安全・安心を確保するとともに、災害に強い消防体制を構築するため、本署・出張所の移転、建替、統廃合による再編整備に向けた検討を加速化していきます。
- ◆ 消防署及び出張所の再編整備の検討に当たっては、外部有識者や地域住民等で構成する検討委員会を設置し、幅広い意見の集約を図るとともに、本市の人口規模に見合った消防体制の在り方について検討を進めます。

⑥ 競輪場の再編整備

- ◆ 現在の玉野競輪場の施設は、その多くが築40年から50年が経過しているため老朽化が著しく、既存のままではバリアフリーへの対応等、来場者の安全かつ利便性に合った快適な観戦環境を提供できない状況にあります。
- ◆ 今後の検討に当たっては、市民病院や学校給食センターをはじめ、老朽化している公共施設の再編整備の状況等を踏まえ、市民が幅広く利用できる、例えば、多目的に集える



玉野競輪場

ような機能を持ち合わせた複合施設を競輪場の施設整備計画の中に織り込むなど、様々な観点により再編整備に向けた有効な手法について検討します。

【主な予算額】・競輪場施設整備支援業務委託料：20,000千円

(6) 安全・安心（防災・減災）のまちづくり

① 備蓄倉庫の整備

- ◆ 昨年は、世相を表す漢字に「災(わざわい)」が選ばれたように、豪雨や台風、地震などによる災害が相次ぎました。本市でも降水量が累計300ミリを超える、これまでに経験のない大雨となった平成30年7月豪雨や、相次いで接近した台風により、市内各地で被害が発生しましたが、幸い人命に関わるような被害はなく、高潮についても排水ポンプを着実に整備してきたこともあり、大きな被害もありませんでした。しかしながら、今後もこういった災害や近い将来発生が懸念されている南海トラフ地震等に対応するために、防災・減災に向けた施策を推進していくことが重要です。
- ◆ 本市では現在、災害発生への備えとして、田井、玉原の2地区に非常用物資を備蓄していますが、万一災害により、道路が通行不能になった際に、



備蓄倉庫（田井）

物資の供給不可能となる地区が発生するリスクを軽減し、かつ迅速に供給するため、新たに荘内地区と東兎地区に備蓄倉庫を整備します。

【主な予算額】・防災備蓄倉庫整備工事請負費：7,810千円

② 消防車両の更新

- ◆ 本市消防力の維持を図るため、荘内出張所のポンプ自動車と東兎出張所の高規格救急自動車の更新を行います。



消防車両

【主な予算額】・消防車両等更新事業：90,783千円

(7) 教育・子育て施策の推進

① コンクリートブロック塀の撤去・改修

- ◆ 昨年、大阪北部地震による、通学路に面したコンクリートブロック塀の倒壊被害がありました。本市におきましては、2018（平成30）年度に実施した市内公共施設等におけるコンクリートブロック塀の一斉調査に基づき、教育施設を優先的に、建築基準に適合していないおそれのある塀などの撤去や改修を行います。



第二日比小学校

【主な予算額】・小学校施設安全対策工事請負費 等
(H30補正を含む)：37,873千円

② 学校施設への空調整備

- ◆ 近年、夏の猛暑は災害レベルであることから、2018（平成30）年度において、学校施設への空調整備の基本方針を定めました。この方針に基づき、第一弾として全ての児童生徒をカバーでき



夏場の授業風景

る空調整備を進め、2020年度までに順次稼働を目指します。残りの部分についても、第一弾等の措置を踏まえ、学校や保護者の声、使用状況等を検証し、全クラスに1台割り当てる方向で2020年度中に結論をまとめ、2021年夏の最終ゴールを目指します。

【主な予算額】・小学校大規模改造事業等
(H30補正)：246,705千円

③ 統合型校務支援システムの導入

- ◆ 教職員の業務負担が増大している課題があることから、2017（平成29）年8月に中央教育審議会が発表した「学校における働き方改革に係る緊急提言」に基づき、教育現場の効率的かつ効果的な校務処理を支援する「統合型校務支援システム」を拡充します。このシステムは、児童生徒の学籍・成績、出欠や、教職員の勤務状況などを一括管理することによって、教職員の事務効率が向上し働き方改革を促進するものであり、教職員の労働環境を支援することで、教育の質の確保・向上を図ります。

【主な予算額】・教育情報システム運用事業：5,502千円

④ キャリア教育の推進

- ◆ 昨年4月に玉野商工高等学校として機械科を新設し、地元企業OBの特別非常勤講師による技術指導や、インターシップの充実を図るなど、地元企業と協働した人材育成を展開しています。高校生が地元産業を知ることによって、地域で活躍する機運が高まるよう、今後とも教育と地元企業が連携、協力した取組を推進していきます。



機械科実習授業の様子

【主な予算額】・機械科関連事業：12,074千円

⑤ 障害者スポーツの推進

- ◆ 「たまの版生涯活躍のまち（CCRsea）基本計画」において、障害者スポーツ活動を通じた、地域共生社会の推進を目指しており、これまで、パラリンピック出場者の講演や車いすバスケット、ブラインドサッカー等パラリ



障害者スポーツ体験会

ンピック競技の体験会、障害者福祉施設への訪問などに取り組みました。新年度においても、体育施設の指定管理者である「玉野スポーツネットワークJV」と連携し、障害者スポーツを通して共生社会の理念を周知するとともに、障害者が生涯にわたってスポーツ活動に取り組める環境整備を推進します。

⑥ 子育て世代包括支援センター事業の推進

- ◆ すこやかセンター内に子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目なく支援を実施するための拠点として、妊娠届を出すと同時に様々な相談ができ、妊娠中から



保健師による相談の様子

出産後も保健師が個々に支援しています。新年度からは、新たに医療機関と連携して、産後間もない時期の母親の体調管理を行う産婦健康診査事業と、産後に心身に不調のある母親が病院等で宿泊し、休養の機会の提供をするとともに、心身のケアや育児サポート等の支援を行う産後ケア事業を実施します。

【主な予算額】・産婦健康診査事業：3,500千円

・産後ケア事業：180千円

(8) 産業振興

① 商工業振興に係る取組

- ◆ 国内景気は緩やかな回復基調が続いているものの、幅広い業種で人手不足感が高まっており、人材の確保が課題となっています。求職者の市外流出や、若者の職場への定着率の低下など様々な雇用問題が顕在化する中で、求職者、特に若者が職場に定着することができる労働環境の確保と、持続可能な経営基盤強化の取組を促進する必要があります。
- ◆ こうした状況を踏まえ、雇用を伴う設備導入や新分野へ進出するための設備導入等の支援に加え、新規創業者への支援、企業の人材育成及び販路開拓等に向けた取組を支援する事業を引き続き推進します。

【主な予算額】・中小企業設備導入促進事業：6,000千円
・若者雇用創出型創業応援事業：7,500千円
・中小企業ステップアップ支援事業：4,000千円

② 瀬戸内国際芸術祭の開催

- ◆ 本年4月からは、3年に1度開催される現代アートの祭典「瀬戸内国際芸術祭2019」が開催されます。今回の瀬戸内国際芸術祭では、宇野港周辺における賑わいの創出や来訪者の回遊性の向上



「UNO STEP」イメージ

- を図る観点から、新たな拠点施設となる作品として「UNO STEP」の制作が計画されています。「UNO STEP」では、カフェやイベントスペースの提供等が予定されており、来訪者と地元市民の交流や憩いの場として活用し、宇野港周辺の存在感を今まで以上に高めていきます。
- ◆ 宇野港会場での特色の一つとして、たまの版生涯活躍のまち（CCRsea）の基本方針でもある共生社会の確立を目指す観点から、障害者の方々にも積極的に参加していただけるよう、会期に合わせ作品展などの開催を検討します。

【主な予算額】・瀬戸内国際芸術祭開催事業：7,000千円
・観光おもてなし推進事業：15,600千円

③ 渋川地区の活性化

- ◆ 渋川地区では、たまの版生涯活躍のまち（CCRsea）の拠点形成と連携して、事業推進主体を中心に検討を進めている「渚の交番プロジェクト」について、渋川海岸の美化推進、周辺地域の安全・安心の確保、そして渋川・王子が岳観光のための拠点施設の整備を目指します。



渋川海岸

④ 持続可能な地域農業の確立

- ◆ 本市の農業は、全国的な傾向と同様に、従事者の高齢化や後継者の不足、耕作放棄地の拡大などの課題を抱え、農業経営基盤の強化や新たな担い手の確保・育成など、持続可能な地域農業の確立が急務です。こうした状況の中、2018（平成30）年度には、用吉・豊岡地区の、ほ場整備工事が着工され、また、同地区の中心的な担い手として、集落営農組織が設立されました。新年度においても、国や県の各種支援施策を活用しながら、各地域において、将来を見据えた話し合いを行い、地域活動や意欲のある担い手農家を支援します。

【主な予算額】・経営体育成基盤整備事業：17,568千円

⑤ イノシシ対策の強化

- ◆ 近年、市内全域でイノシシの生息頭数が増加しており、農作物への被害に加え、公園や住宅敷地での出没が目立っています。イノシシによる被害を防止するためには、生息頭数の抑制を図るとともに、防護柵の設置などにより農地や市街地への侵入を防ぐことが重要です。
- ◆ 生息頭数の抑制に向けて、駆除頭数の一層の増加を図るため、わな周辺でのイノシシの行動を観察するための監視カメラを導入するなど、効果的な捕



捕獲されたイノシシの様子

獲に努めます。

【主な予算額】・鳥獣被害対策事業：25,112千円

(9) 基盤整備

① 持続可能で利便性の高い公共交通網の構築

- ◆ 本市では、2012（平成24）年度にコミュニティバスの運行形態を見直し、新たにデマンド型乗合タクシーを導入したほか、2014（平成26）年度に石島航路を整備するなど、交通機能の向上に努めてきました。その結果、現在は本市のほぼ全域が公共交通でカバーされ、広域幹線と支線が適切に役割分担されていることから、利用者数も順調に増加しています。
- ◆ 今後は、2017（平成29）年3月に策定した「玉野市公共交通網形成計画」に基づき、関連団体や交通事業者との連携の強化や料金体系の見直しを図り、持続可能で利便性の高い公共交通網の構築に努めます。



シーバス/シータク

【主な予算額】・コミュニティバス事業運営費補助：18,016千円
・乗合タクシー事業運営費補助：44,880千円

② 宇高航路存続に向けた支援

- ◆ 本州と四国を結ぶ宇高航路については、瀬戸大橋開通の影響を受け、現在は1隻による1日5便になるなど、運航事業者は依然として大変厳しい経営を強いられています。しかしながら、強風等により瀬戸大橋が通行止めになった場合は宇高航路が代替手段となるなど、市民生活の利便性を確保するとともに、企業の生産活動を維持する上でも大変重要な役割を担っています。
- ◆ 特に、本年は瀬戸内国際芸術祭が開幕することから、観光客誘致を図る上でも宇高航路の存続は必要不可欠であるとの認識のもと、関係自治体である岡山県、香川県、高松市と連携した支援を進めるとともに、国に対して総合的な支援について引き続き要望を行います。

【主な予算額】・宇高航路安全航行確保事業補助：3,750千円

③ 宇野港・宇野駅周辺の活性化

- ◆ 宇野みなと線におけるIC乗車券利用の対応については、本年3月に、JR西日本により、宇野みなと線における7駅全駅において、利用が開始されることとなりました。
- ◆ 宇野港周辺では県と連携し、新年度にWi-Fi環境を整備する予定としていることから、特に外国人をはじめとした観光客は、スマートフォ



JR宇野駅

ンやタブレット等を用いる頻度がさらに増えると予想され、これを契機に利用者ニーズに柔軟に対応した媒体による広報・周知をすることで、玉野市にできる限り長時間滞在していただき、地域との交流や文化体験の場を提供するなど、本市の魅力を最大限発信できるよう努めます。

【主な予算額】・港湾振興施設整備事業：1,406千円

(10) シティセールスの推進

① たまのの魅力発信

- ◆ 本市の県外での認知度は高いとは言えないため、本市における地域資源の価値を高めていながら、本市の魅力を効果的・効率的に発信し、“訪れてみたい、住んでみたい、住み続けたい”と思われるシティセールスに取り組む必要があります。
- ◆ 広報紙、ホームページ、新聞、ラジオ、テレビに加え、フェイスブックやInstagramといった様々な媒体を利用者の属性に合わせて活用し、本市の魅力や地域に密着した情報を効果的に発信していきます。



新ホームページイメージ

【主な予算額】・シティセールス推進事業：31,630千円

② 移住定住の推進

- ◆ 「たまのの1」JUコンシェルジュ」を設置し、移住希望者の多岐にわたるニーズに対して、きめ細やかに対応する体制を整えています。また、まだ万全とは言えず、仕事と住まい、この2つの支援が移住促進への大きな課題となっています。仕事の情報をより提供するため、ハローワークや本市の基幹産業である造船関連企業等の関係団体と連携をとりながら、受け入れ体制の強化を図ります。また、住まいの確保に関しては、空き家物件の利活用について、地域や関係団体との連携により、空き家物件の掘り起こしや利活用に関する支援を推進します。



空き家利活用の様子

【主な予算額】・定住推進事業：4,786千円

(11) 協働のまちづくり

- ◆ 人口減少、高齢化、少子化により、各地域コミュニティは、組織率の低下や役員の後継者不足等といった課題を抱えており、地域活動の低迷を引き起こしています。このような状況を打開し、持続可能な地域づくりを進めるためには、それぞれの地域自らが、活用可能な資源に気づき、新たなつながりや活動をはじめると、それに寄り添う行政の支援が必要となってきています。
- ◆ 地域を取り巻く環境の変化に柔軟に対応すべく、地域活動支援の強化につながる仕組みを構築し、コミュニティ等の住民自治組織を通じて、地域が主体的に課題解決に取り組むことができるような、多様な主体が相互に助け合い、支え合う地域づくりに取り組む必要があり、社会福祉協議会、地域コミュニティ、民生委員・児童委員、地区社協、事業者等との連携によるネットワークを構築し、地域活動を展開する基盤の確立に取り組めます。



地域懇談会

【主な予算額】・協働のまちづくり推進事業：6,176千円

7 おわりに

本市は、人口減少・少子高齢化への対策と、さらには依然として厳しい財政状況における市政運営が求められています。

こうした状況に対応するため、行財政改革を着実に実施するとともに、業務の改善や人材育成など、効率的かつ効果的な行政サービスの提供に向けて更なる改革を進める必要があります。

一方で、まちを元気にしていくためには、大胆な発想の転換や新たなチャレンジも必要であります。

将来に向け前向きに歩みを進めていくために、本市の強みを生かした取組を展開しながら、市民一人ひとりが郷土への誇りと愛着を育み、本市に関わる全ての人々と共に支え合い、学び、働き、暮らすことができるよう、市の発展に資する将来への投資を計画的に推進します。

私は、常々直面する課題に対して、行政のみで解決を図るのではなく、様々な方々と力を合わせ、知恵を絞り、協働して進める取組こそが、まさに本市の成長、発展の鍵となるのではないかと実感しています。

地方創生に係る取組をさらに深化させ、地域の豊かさを実感できるまちを実現すべく、皆様との対話や交流を重ね、未来のための新しい玉野市のまちづくりを推進します。